事務事業評価表

1．基本事項

作成日　令和02年07月07日（火）

事務事業	危険物規制事務	担当課	予防課	担当係	危険物保安係	管理番号	4509
第2次総合計画		事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務 →	対象拡大 有□ サービス拡充 有□		
行政計画施策分野別名 大項目	200004 安心とやすらぎを感じられるまち（暮らし・環境）	根拠法令個別計画等	消防法・火薬類取締法・高圧ガス保安法・液化石油ガス法 深谷市火災予防条例				
中項目	200001 備えができ、安全・安心なまちづくり						
小項目	200002 消防・救急体制の充実						

事業概要	消防関係法規等を遵守させることにより徹底的に安全を確保し、危険物事故の発生を未然に防止する。
目的 ※何のために	火災及び危険物事故を未然に防止する。
対象 ※誰・何を対象に	危険物貯蔵取扱施設、火薬類の消費、高圧ガス施設、液化石油ガス施設、少量危険物貯蔵取扱施設、指定可燃物貯蔵取扱施設
手段 ※どのように	危険物施設等の設置または変更許可申請や各種届出の処理・審査及び検査を実施する。 危険物施設等に対し立入検査を実施する。
成果 ※何を求めるか	火災及び危険物事故を未然に防止し、市民、施設の安全、安心を確保する。
執行体制	■ 市職員　□ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　□ 市民ボランティア　□ ＮＰＯ 民間団体　□ その他（　　）

事務事業を構成する予算事業	会計区分	款	項	目	細事業名	前年度決算額（円）
		00	00	00		0
		00	00	00		0
		00	00	00		0
		00	00	00		0
		00	00	00		0

本事業の主な業務	
・ 危険物製造所等申請処理・審査及び検査	・ 圧縮アセチレンガス等の届出処理・審査及び検査
・ 危険物製造所等届出処理及び審査	・ 火薬類取締法に関する申請処理・審査及び検査
・ 危険物施設台帳管理	・ 高圧ガス保安法に基づく立入検査
・ 危険物事故調査及び報告	・ 火災予防条例の規制に関すること
・ 危険物施設の査察業務	・
・ 液化石油ガス法に関する届出等の処理・審査及び検査	・

2．事業費（投入コスト）

単位：円

区分			平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年度別計画								
事業費	予算（現額）		0	0	0	0	0	
	決算額		0	0	0	0	0	
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		他特定財源	0	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	0	0	
人件費	従事職員数（人）		1.70	1.65	1.85	1.85	1.85	
	人件費相当試算 ※1		13,224,300	12,840,300	14,542,850	14,542,850	14,542,850	
			0	0	0	0	0	
（総事業費試算）			13,224,300	12,840,300	14,542,850	14,542,850	14,542,850	

※1　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

３．評価指標

グラフ表示	区分	指標名	目標値／実績値	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
□	活動指標１	危険物施設管理数	目標値	件							■
			実績値		656.00	651.00	641.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		消防本部管内における危険物施設管理数のため目標値には値しない。							
		危険物台帳システム入力施設数									
□	活動指標２	危険物施設等許可申請・軽易変更届出等件数	目標値	件							■
			実績値		462.00	437.00	405.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		消防本部管内における許可申請、届出件数のため目標値には値しない。							
		当該年度実績									
■	活動指標３	危険物施設立入検査数	目標値	件							■
			実績値		100.00	90.00	127.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		消防本部管内の危険物施設立入検査数							
		当年度　立入検査件数									
■	成果指標１	立入検査結果改善報告書提出率	目標値	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	□
			実績値		100.00	100.00	100.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		立入検査結果に伴う改善報告書の報告率							
		報告済施設／改善報告対象施設									
■	成果指標２	危険物施設火災及び事故件数当年度件数	目標値	件	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		3.00	3.00	2.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		危険物施設火災及び事故件数ゼロを目標とする。							
		改善指導施設施設／報告済施設									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									

４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　ー：目標値の設定がないもの）

活動 （意図した活動を行っているか）	A	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 施設数の僅かな減少にともない、届出数も減少しており、公正且つ適正に審査が実施できたと言える。危険物施設の立入検査は前年度（９０件）に比べ増加しており１２７件であった。
成果 （意図した成果が上がっているか）	B	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 立入検査において９事業所に指摘事項があったが、すべての施設から改善報告書の提出がなされ、ほぼ目標通りの成果を上げた。
効率性 （効率的に事務を行っているか）		目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明

評価者	予防課長補佐兼危険物保安係長　荻野　明

５．前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	大規模事業所から危険物施設の設置、変更許可申請及び軽易変更届等が多いことが見込まれ、事務量が増えることから、効率的な事務処理が必要である。立入検査は、危険度の高い危険物施設及び大規模危険物施設に加え、危険物事故の多いセルフ型給油取扱所についても、計画的に立入検査を実施していくことが必要である。
達成状況 及び その効果	申請に関しては前年度より減少しており公正且つ適正に審査を実施できた。立入検査に関しては前年度より実施件数が増加し、また、全てのセルフ型給油取扱所（２３件）に計画的に立入検査を実施できたため、効果があったと言える。

事務事業評価表

６．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	危険物規制事務	担当課	予防課	担当係	危険物保安係	管理番号	4509

■ ① 現状のまま継続
□ ② 見直して継続 →
□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
□ ④ 目的達成による終了
□ ⑤ 廃止を検討

- □ 委託化等の検討
- □ 成果向上のための改善
- □ 効率化のための改善
- □ 事業規模の縮小
- □ 他の事務事業と統合

評価の内容説明

危険物施設からの申請に関しては、前年度より若干減少しており慎重に審査をすることができ、公正且つ適正に実施できたと言える。また、前年度の改善・改革プランであった危険物事故の多いセルフ型給油取扱所の立入検査に関しても、全ての施設に実施することができ、目標が達成できたと言える。市民の安心・安全を守るために、今後も厳正且つ継続的に危険物施設の規制及び立入検査を実施していく。

評価者	予防課長　小暮　誠

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

７．改善改革プランと今後の課題

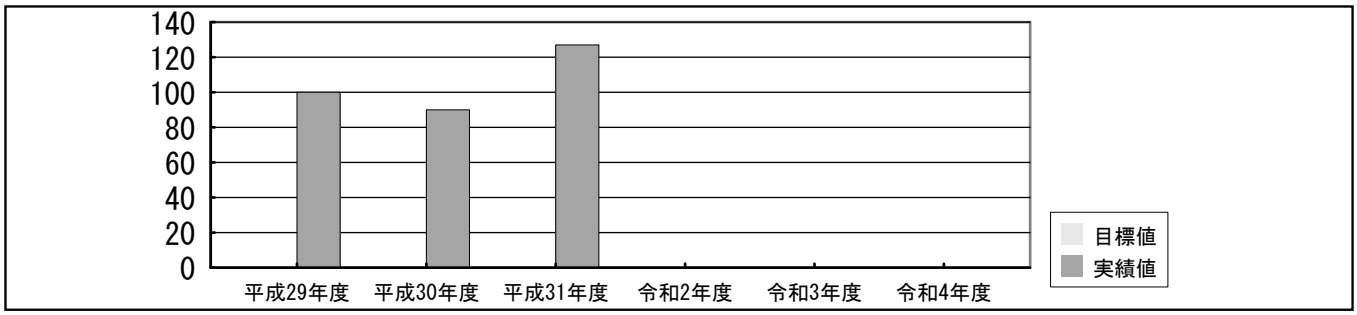
改善・改革案	危険物施設の立入検査は１２７件実施しており、前年度（９０件）より件数が増加している。その年の業務都合等もあるが、現状では漠然と立入検査を実施していることから、今後は年度当初に目標件数および実施施設を設定し、計画的に実施していく。また、不備が確認された施設においては、改善報告書の提出だけでなく、違反事項の改善を促し追跡調査を実施しながら違反事項が解消されるまで徹底した指導をしていく。

８．今後の課題(年度別計画等により実施する取り組み等)

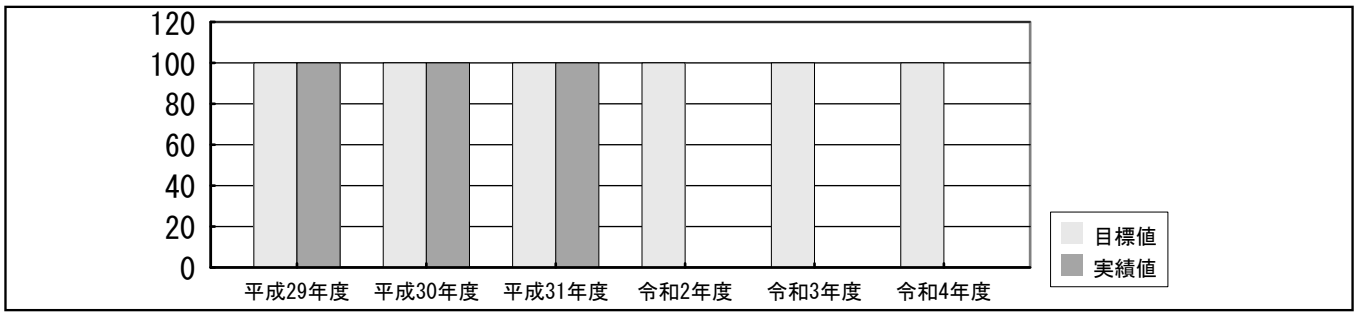
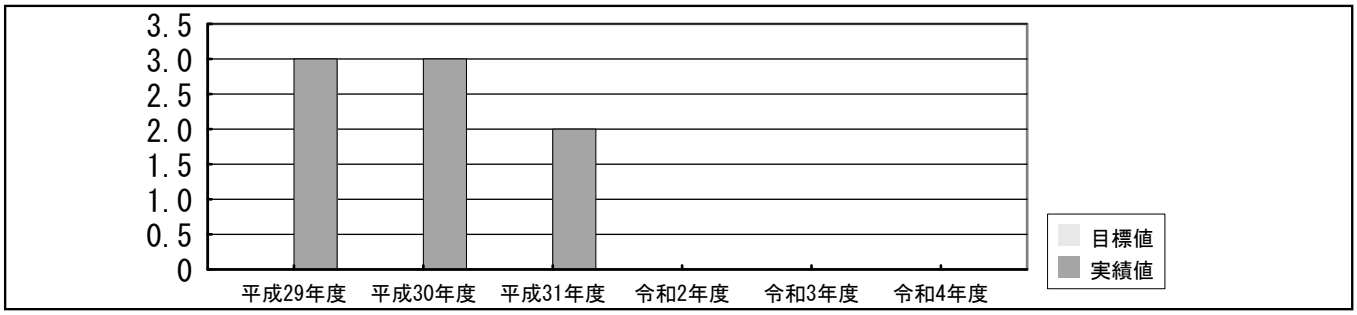
今後の課題	危険物事故は、さほど多くはないものの、毎年数件は発生している。事故の大半はヒューマンエラーによるものであり、取り扱う人間の高度な知識および技術が必要である。事業所等でも団塊世代の大量退職により、熟年の社員たちによる指導の場が少なくなりつつあり、それが大災害に繋がるおそれがある。危険物事故ゼロを目指すためには、今後、事業所に対して、危険物の取り扱いにおいて、より一層の社員教育を徹底するよう指導し、また、外部においても保安講習等の受講機会はあるが、規制する側でも講習等を実施し、安全対策を徹底していく必要がある。

９．評価指標グラフ

区分	活動指標３	指標名	危険物施設立入検査数



区分	成果指標１	指標名	立入検査結果改善報告書提出率



区分	成果指標２	指標名	危険物施設火災及び事故件数当年度件数